

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書について

政府は高速道路原則無料化の方針を打ち出し、国土交通省では段階的な無料化に向けた社会実験経費 6 0 0 0 億円を、平成 2 2 年度予算概算要求のなかに盛り込んだ。

しかしながら、鉄道、フェリー、バス業界などからは「客離れが進む」との懸念が示されている。特に地域の公共交通を支えるバス業界にとっては、無料化による影響で経営が危うくなり、地域のバス交通網縮小につながる可能性が高く、また、鉄道の経営悪化を招くおそれもある。その結果、自家用車を利用できない多くの「交通弱者」を生み出すことは明らかである。

政府が目指す無料化による経済活性化についても、高速道路利用で地方の買い物が都市部に流入するストロー効果により、結果的に地域間格差の拡大を助長しかねず、地域経済の活性化にはつながりにくい施策である。

また、地方では高速道路建設は途上にあり、原則無料化の結果、高速道路をはじめ地域にとって必要な道路整備事業の予算確保が困難になることは明らかである。

さらに、政府の温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾し、旧道路公団の債務返済についても国民負担が増大することは明らかであり、高速道路の原則無料化には国民の 6 割以上が高速道路の原則無料化に反対しているとの調査もある。

よって、町田市議会は、国会および国に対し、高速道路原則無料化の方針を撤回することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。